

— 平成28年度税制改正に関するアンケート（速報版） —

集計期間：3月10日～5月18日

集計枚数：10,062枚

**【分類】**

**■会員区分**

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,889	4,829	2,962	9,680
占率	19.5%	49.9%	30.6%	100%

**■主たる業種**

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	2,033	2,527	2,228	1,927	1,051	9,766
占率	20.8%	25.9%	22.8%	19.7%	10.8%	100%

**■資本金**

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	4,336	4,095	770	164	86	266	9,717
占率	44.6%	42.2%	7.9%	1.7%	0.9%	2.7%	100%

**■従業員数**

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	2,029	3,481	2,980	821	444	9,755
占率	20.8%	35.7%	30.5%	8.4%	4.6%	100%

**■前事業年度の申告状況**

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	6,783	2,067	862	9,712
占率	69.8%	21.3%	8.9%	100%

－ 平成 28 年度税制改正に関するアンケート －

**問 1 法人税／法人実効税率①**

今般の改正では、第一段階として法人実効税率（現行 34.62%）が平成 27 年度は 32.11%（▲2.51%）、28 年度は 31.33%（▲3.29%）に引き下げられます。法人実効税率が段階的に引き下がることについてどう考えますか。

- ① 大いに評価できる
- ② 一定の評価はできる
- ③ 評価できない
- ④ その他

	①	②	③	④	合 計
回答数	2,749	6,484	630	161	10,024
占 率	27.4%	64.7%	6.3%	1.6%	100%

**問 2 法人税／法人実効税率②**

政府は、法人実効税率を段階的に 20% 台に下げることを目指しています。第一段階は大企業を中心とした課税ベースの拡大を行い、代替財源を確保することとしています。今後は、中小企業税制の見直しも検討課題とされています。中小企業に対する法人税の課税ベース拡大についてどう考えますか。

- ① 中小企業について、課税ベースを拡大することには賛成である
- ② 中小企業について、ある程度課税ベースを拡大することはやむを得ない
- ③ 中小企業に対する課税ベースの拡大には反対である
- ④ わからない
- ⑤ その他

政府は、当面の目標としてドイツ並みの 29% 台への引き下げを目指しています。

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,325	3,127	4,807	684	74	10,017
占 率	13.2%	31.2%	48.0%	6.8%	0.8%	100%

**問3 法人税／減価償却**

法人実効税率引き下げに伴う財源確保策の一つとして、減価償却の償却方法を定額法に一本化することが検討課題として挙げられています。このことについてどう考えますか。

- ① 定額法に一本化すべきである
- ② 現行の評価方法（定額法・定率法）を維持すべきである
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,265	5,272	2,321	145	10,003
占率	22.6%	52.7%	23.2%	1.5%	100%

**問4 法人税／地方創生**

今回の改正では、地方創生の実現に向けて、企業の本社機能等に関し、東京圏から地方への移転、または地方企業の本社機能拡充を支援するための税制措置（設備投資減税や雇用促進税制等）が創設されます。

地方における企業拠点の強化・拡充を促進し、雇用の場を確保することを目的としていますが、本制度についてどう考えますか。

- ① 大変期待している
- ② 多少の効果は期待できると思う
- ③ 効果は得られないと思う
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	2,471	5,161	1,617	703	56	10,008
占率	24.7%	51.6%	16.1%	7.0%	0.6%	100%

**問5 法人税／所得拡大促進**

政府は、経済の好循環を着実に実現するため、企業が賃上げに積極的に取り組んでいくことを促しています。あなたの会社では今年の賃上げ等（定期昇給・ボーナスを含む）についてどう対応しますか。

- ① 賃上げ等をする
- ② 賃上げ等を検討したい
- ③ 賃上げ等は困難である
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	2,295	3,204	4,055	470	10,024
占率	22.9%	32.0%	40.4%	4.7%	100%

**問6 消費税／軽減税率**

消費税率 10%への引き上げが平成 29 年 4 月からに延期されました。与党では平成 29 年度からの軽減税率制度の導入を目指して、具体的な検討を進めることとしています。低所得者対策としての軽減税率制度の導入についてどう考えますか。

- ① 軽減税率の導入に賛成である
- ② 軽減税率の導入には反対である
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合計
回答数	5,223	3,336	1,289	170	10,018
占率	52.1%	33.3%	12.9%	1.7%	100%

**問7 消費税／対象品目**

与党では、どの品目を軽減税率の対象とするか検討することとしています。仮に飲食料品を軽減税率の対象とした場合、対象品目の線引きについてどう考えますか。

- ① 最低限の飲食料品だけに留めるべきである
- ② 飲食料品全般を対象とすべきである
- ③ ①と②の中間にする
- ④ その他

軽減税率の対象を「精米のみ」とした場合、標準税率から1%軽減されるごとに200億円の減収となります。仮に「全ての飲食料品」に軽減税率を適用した場合、1%軽減されるごとに6600億円が減収になると試算されています。

	①	②	③	④	合計
回答数	4,670	3,038	1,243	1,039	9,990
占率	46.8%	30.4%	12.4%	10.4%	100%

**問8 消費税／インボイス**

消費税率 10%への引き上げに伴い軽減税率が導入された場合、適正な仕入税額の計算には適用税率・税額の記載が必要と言われています。EU諸国ではインボイス制度を採用していますが、このインボイスの導入についてどのように考えますか。

- ① インボイスを導入すべきである
- ② 現行の請求書等保存方式の見直し（請求書等に税率区分を追加する等）により対応すべきである
- ③ わからない
- ④ その他

「インボイス」とは、取引の事実を証明する書類（送り状、納品書等）に適用税率や消費税額が明記されたもの。課税事業者が発行するインボイスに記載された税額のみを控除することができる。

	①	②	③	④	合計
回答数	2,999	3,367	3,276	345	9,987
占率	30.0%	33.7%	32.8%	3.5%	100%

### 問9 消費税／事務負担

仮に軽減税率が導入された場合、あなたの会社で特に懸念される点があればお聞かせください。（2つ選択）

- ① レジスターなど新たな設備投資
- ② ソフトウェアの変更や新規購入
- ③ 事務負担の増加による人件費の負担増
- ④ 軽減税率についての社員教育
- ⑤ 繁雑な経理処理
- ⑥ 適正な価格表示
- ⑦ 特に問題はない
- ⑧ その他

	①	②	③	④	⑤
回答数	597	3,260	1,874	1,292	4,416
占率	3.7%	20.3%	11.7%	8.1%	27.5%
	⑥	⑦	⑧	合計	
回答数	1,083	2,951	554	16,027	
占率	6.8%	18.4%	3.5%	100%	

### 問10 事業承継税制／納税猶予制度①

本年1月から、相続税・贈与税の納税猶予制度の適用要件等が緩和されました。今後、この制度を利用したいと思いますか。

- ① 利用したい（又は、現在利用している）
- ② 制度がさらに改善されれば利用したい
- ③ 利用しない
- ④ わからない
- ⑤ その他（事業承継の予定はない 等）

	①	②	③	④	⑤	合計
回答数	2,185	3,667	869	2,208	1,077	10,006
占率	21.8%	36.6%	8.7%	22.1%	10.8%	100%

**問 11 事業承継税制／納税猶予制度②**

相続税・贈与税の納税猶予制度について、特に改善が必要だと思われる項目をお聞かせ下さい。

- ① 雇用要件（5年間で平均8割以上）を会社規模に応じて緩和する
- ② 納税猶予される範囲（発行済株式の2／3、課税価格の80％）を拡大する
- ③ 死亡時まで猶予税額は免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に改める
- ④ わからない
- ⑤ その他

相続税・贈与税の納税猶予制度：一定の要件（事業継続、経営者・後継者等）を満たせば、相続又は贈与により取得した非上場株式（発行済議決権株式の総数等の3分の2に達するまでの部分）に対応する相続税・贈与税の納税が猶予（相続税は課税価格の80％）される制度。

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,465	2,385	2,052	3,508	447	9,857
占 率	14.9%	24.2%	20.8%	35.6%	4.5%	100%

**問 12 所得税／配偶者控除**

政府は、所得税改革のなかで配偶者控除の見直しを議論しています。配偶者控除は、働き方や家族のあり方、社会・経済の構造的な変化を踏まえて多角的な議論が必要とされていますが、現行の配偶者控除についてどのように考えますか。

- ① 配偶者控除は存続すべきである
- ② 配偶者控除は見直すべきである
- ③ わからない
- ④ その他

	①	②	③	④	合 計
回答数	6,348	3,051	522	92	10,013
占 率	63.4%	30.5%	5.2%	0.9%	100%

**問 13 地方税／固定資産税①**

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。その一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見があります。固定資産税についてどう考えますか。

- ① 地方の基幹税として課税強化を図るべきである
- ② 現状程度の負担でよいと思う
- ③ 負担感が重く、軽減の方向で見直すべきである
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	415	3,587	5,576	331	110	10,019
占 率	4.1%	35.8%	55.7%	3.3%	1.1%	100%

#### 問 14 地方税／固定資産税②

仮に固定資産税を見直すとした場合、特に重視すべき点は何ですか。

- ① 商業地等の宅地の評価は、より収益性を考慮した評価方法に見直す
- ② 居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す
- ③ 償却資産（事業用資産）への課税の見直し
- ④ わからない
- ⑤ その他

	①	②	③	④	⑤	合 計
回答数	1,577	4,494	2,422	1,089	307	9,889
占 率	16.0%	45.4%	24.5%	11.0%	3.1%	100%

#### 問 15 地方の行財政改革

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より 2つ選んでください。

- ① 国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ② 地方税財源の充実
- ③ 道州制の検討など広域行政による効率化
- ④ さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤ 地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥ 地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合 計
回答数	4,462	2,126	1,601	902	4,675	4,740	195	18,701
占 率	23.9%	11.4%	8.6%	4.8%	25.0%	25.3%	1.0%	100%

**問 16** 社会保障制度

少子高齢化により増大する社会保障費を抑制するためには、負担と給付のあり方を見直す必要があります。今後の社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- ① 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- ② 給付水準をある程度下げて、現行の負担を維持する
- ③ 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- ④ 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	①	②	③	④	⑤	⑥	合 計
回答数	1,342	3,998	3,322	289	519	396	9,866
占 率	13.6%	40.5%	33.7%	2.9%	5.3%	4.0%	100%